

平成 23 年度 行政監査の結果について（概要版）

1 事項

平成 23 年度行政監査の結果について

テーマ：「調査研究業務の委託について」（監査対象年度 平成 20～22 年度）

2 監査のテーマ選定理由

地方分権の進展により、県の裁量による地域の実情に沿った行政サービスの提供が求められており、その指針となる各種行政計画等の策定など、政策立案等の基礎資料を得ることを目的として、外部の専門知識や技術等を有する者に委託して、多種多様な調査研究が行われています。

このような状況の中、調査研究が目的に合致して効率的に実施されているか、課題の抽出やその対策案など、成果の品質が確保され、有効に活用されているか、また、実施にあたっては、経済的に執行されているかも含めて検証し、その問題点や課題を明らかにすることにより、今後の各種調査研究業務委託の適切かつ効果的な実施に資することを目的として、本テーマを選定しました。

3 監査の実施概要

(1) 監査対象業務及び対象機関

監査の対象とした調査研究業務は、県が外部の者に委託して実施した業務で、計画の策定、施策の展開や事業実施方法の検討、あるいは現況の実態調査等を目的としたもの（ただし、個別工事にかかる調査や法令で定められている調査研究等は除く）のうち、本庁で契約を締結し、契約額が100万円以上のものとしました。

監査対象業務を選定するにあたり、各部局に対し、業務の概要等に関する調査を実施し、提出された調査票により157件を把握しました。

この中から、施策や事業の展開を目的とした調査研究、計画策定を目的とした調査研究を中心に、部局間のバランス等を考慮し、別表(次頁)の20件を選定しました。

なお、監査対象機関は、調査研究業務を担当する部局としました。

(2) 監査対象年度及び実施時期

平成 20 年度から 22 年度に委託された業務を対象に、23 年 11 月 14 日から 24 年 2 月 20 日までの間に監査を実施しました。

(3) 監査実施方法

選定した 20 件の業務を担当する部局に対して、事前に関係書類の提出を求め、事務局職員による予備監査を実施し、その結果をふまえ監査委員による監査を実施しました。

(4) 監査の着眼点

- ① 調査研究及び外部委託の必要性
 - ・ 調査研究業務の目的が明確に示されているか。
 - ・ 外部委託は事業遂行に必要なか。
- ② 委託に関する事務手続き
 - ・ 契約方法や設計価格の積算は適切か。
 - ・ 契約事務手続きは会計規則等に則り適正に処理されているか。
- ③ 委託の実施方法と成果の状況
 - ・ 委託の実施方法は適切か。
 - ・ 成果はその目的や仕様書等に応じ十分な品質が確保されているか。
- ④ 成果の利活用
 - ・ 成果は施策展開等に活用されているか。
 - ・ 成果は公表されているか。
 - ・ 成果は共有されているか。

(別表)

調査研究委託業務名	委託年度	担当部局	契約金額 (円)
①「超高齢化地域」調査研究事業委託	H20	政策部	3,780,000
②中山間地域等における中間支援業務のあり方検討事業に関する委託	H21	政策部	9,712,500
③中山間地域等における中間支援業務のあり方検討事業に関する委託	H22	政策部	24,843,000
④三重県 IT 利活用の基本方針改正支援業務	H21	政策部	5,355,000
⑤1944年東南海地震災害教訓の抽出に関する研究業務委託	H20	防災危機管理部	2,142,000
⑥男女共同参画に関する県民意識と生活基礎調査業務	H21	生活・文化部	7,650,300
⑦統計調査サポート事業業務	H21	生活・文化部	4,761,750
⑧資料データ整理事業業務	H22	生活・文化部	4,839,870
⑨ユニバーサルデザインに関する県民意識の調査及び分析業務委託	H22	健康福祉部	4,200,000
⑩がんに係る医療資源調査事業	H21	健康福祉部	3,712,407
⑪がんに係る医療資源調査事業	H22	健康福祉部	6,134,240
⑫医療機関等看護職員需要調査緊急雇用創出事業業務委託	H21	健康福祉部	2,687,002
⑬県民の子育ち・子育てに関する意識調査業務委託	H20	健康福祉部	2,730,000
⑭伊勢湾全域海岸漂着ゴミ等実態調査事業委託業務	H21	環境森林部	75,234,600
⑮三重県海岸漂着物実態調査委託業務	H22	環境森林部	43,575,000

調査研究委託業務名	委託年度	担当部局	契約金額(円)
⑯「三重の木」の流通等に係る調査業務等委託事業	H20	環境森林部	3,990,000
⑰漁業・漁村振興調査業務委託	H21	農水商工部	9,796,500
⑱「資源生産性競争時代を見据えた産業振興調査事業」業務委託	H21	農水商工部	11,630,325
⑲科学技術イノベーション政策推進調査事業業務委託(その1)	H21	農水商工部	2,751,000
⑳科学技術イノベーション政策推進調査事業業務委託(その2)	H21	農水商工部	3,108,000

4 監査結果の概要

(1) 着眼点別意見

① 調査研究及び外部委託の必要性

ア 調査研究の必要性

いずれの調査研究も、計画の策定、施策の展開等を行うための基礎資料等を得ることを目的として実施され、関連する施策等との整合を図るとともに、内容、実施方法等についても検討されており、その必要性は認められた。

今後とも、調査研究の目的を明確にした上で、その必要性について十分吟味し、効率的・効果的な実施に努められたい。

イ 外部委託の必要性

委託の目的が職員の有していない専門知識やノウハウの活用であることを理由に、外部委託を推進するための指針である「外部委託に係るガイドライン（以下、「ガイドライン」という。）」が示す県が直接実施する場合とのコスト比較を行っていないものが多く見受けられた。

今後は、コスト比較も含め費用対効果の観点からも、外部委託の必要性について十分検討が行われるよう、具体的な検討手順等を示すなど、ガイドラインの見直しについて検討されたい。

② 委託に関する事務手続き

ア 契約方法の考え方

執行伺いに、随意契約の根拠及び理由が記載されていないものが1件見受けられたので、三重県会計規則（以下「会計規則」という。）に基づき、適正な執行に努められたい。

なお、特命による随意契約については、業務の遂行に欠かせない唯一若しくは卓越した専門性や能力を有するなどの理由により実施されているが、今後、ガイドラインにもあるとおり、これまでの委託業務を通じて得たノウハウを蓄積することにより、競争入札や企画提案コンペによる契約方法を導入するなど、競争性を高める取組を進められたい。

【契約方法及び平均落札率の状況】

(単位：%)

	件数	平均落札率
一般競争入札	6	84.7
特命による随意契約	7	99.5
公募型企画提案コンペによる随意契約	7	97.5
合計	20	—

イ 設計価格の積算

多くのものは国や県の公共事業の積算基準、あるいは類似する業務を参考に積算されていたが、積算根拠が不明確なものなどが5件見受けられた。

また、調査研究の内容が多様であることもあり、その積算方法も一律ではなかった。

業務の効率性や説明責任の観点より、設計価格の積算基準を定め、調査研究の内容に即して積算を行うことが求められていることから、基準の策定について検討するとともに、積算技術の向上に努められたい。

【不適切な事案の状況】

- ・設計価格の積算根拠が不明確なもの(1件)
- ・アンケート調査の回収率に応じた積算がなされていないもの(1件)
- ・積算時の計算方法や単価の引用誤り等があったもの(3件)

【設計価格の算定方法】

算定方法	件数	
A+B+C1+G1+T	5	A=直接人件費 B=直接経費
A+B+C1+G2+T	1	C1=諸経費：A×係数 C2=諸経費：(A+B)×係数
A+B+C1+G3+T	1	C3=諸経費：B×係数
A+B+C1+T	3	G1=技術管理費：(A+C1)×係数
A+B+C2+T	2	G2=技術管理費：A×係数
A+B+C3+T	3	G3=技術管理費：(A+B)×係数
A+B+T	5	T=消費税及び地方消費税
合計	20	係数：10%～120%

ウ 契約事務手続き

執行伺い決裁後の出納局の事前検査を受けなかったもの(6件)、契約書に定めた期限内に委託料の支払いや完成検査を実施していないもの(6件)など、不適切な事案が多数見受けられた。

今後は、会計事務に関する研修の充実、ミスが起りやすいものについて職員への周知等とともに、内部のチェック体制を強化し、適正な執行に努められたい。

【不適切な事案の状況】

契約事務手続きの時点別・不適切な項目	件数
計画・契約締結時（執行伺い決裁後の納税局事前検査を未受検等6項目）	13
契約変更時（契約変更手続きの未実施等2項目）	2
完成・支払い時（精算時に概算払精算書の未添付等4項目）	12

③ 委託の実施方法と成果の状況

ア 委託の実施方法

(ア) 十分な調整と業務管理

委託の実施にあたって、事前調整や仕様書による指示が的確に行われていれば、契約変更等を行う必要のないものが3件見受けられた。

今後は、委託業務の内容や実施方法、目標とする成果の品質や作業工程等について、事前に十分検討を行うとともに、状況に応じた適切な進捗管理に努められたい。

(イ) アンケート調査の円滑な実施

アンケート調査を実施しているもののうち、回収率が低調なもの（県内業者33.4%、県外業者10.6%）が1件見受けられた。

今後は、あらかじめ仕様書等で目標回収率や回収率向上のための対策等を定め、その進捗状況を把握するとともに、必要があれば改善策を講じるなどして、幅広い意見等を反映した調査研究の成果となるよう取り組まれたい。

【回収率向上のための参考事例】

（単位：%）

	件数	回収率
仕様書に目標回収率を記載しているもの	1	57.2（※1）
督促状兼礼状の送付をしているもの	3	51.2
		52.2（※2） 57.2（※1）
調査票の文字の大きさ等に配慮し、普及啓発の内容も入れて作成しているもの	1	52.2（※2）

※1、※2はそれぞれ同一の業務

(ウ) 再委託

受託事業者が業務の一部を別の事業者へ再委託（部分下請）しているものが1件あったが、契約書にそって承認されていた。

今後とも、再委託の可能性がある場合は、分割契約を検討するとともに、やむを得ない場合は、責任の所在を明確にするため、契約書等に県の承認を得るなど必要事項を定め、進捗状況を適切に把握するよう努められたい。

イ 成果の状況

データの集計方法の工夫や、関係者への事前の周知を十分行うことにより、さらに品質の高い成果が得られたと思われる事案が3件見受けられた。

今後は、充実した成果が得られるよう調査研究の計画段階から十分な検討を行うとともに、受託事業者や関係機関等に対し必要な指示や協議等を行うよう努められたい。

【留意すべき事案の状況】

	件数
データの集計方法等について、検討することが望ましいもの	1
事前に、調査研究の趣旨、内容や推進体制等を関係者に十分周知し、事業の具体的展開を図ることが望ましいもの	2

④ 成果の利活用

ア 成果の活用

成果の活用について、所期の目的である施策等への反映に向け検討中のものがあることから、引き続き、所要の調整を行い、成果を早期に活用されたい。

また、今後、社会情勢の変化等により、新たな課題等も生じることから、必要に応じて追加調査を実施するなど、継続して情報の収集や検討等を行い、成果の効果的な活用に向けて取り組まれたい。

【所期の目的である施策等への反映に向け検討中のものの状況】

	件数
平成23年度中を目途に、計画等の策定を進めているもの	3
継続的な調査等を実施して、具体的な事業の展開が望まれるもの	4
検討会等での議論を進め、具体的な方針の策定や事業の展開が望まれるもの	3

イ 成果の公表

調査研究の成果について、公表はしているものの、提供方法や内容が不十分なものが5件、公表していないものが3件見受けられたことから、今後は、個人情報保護等に十分配慮しつつ、広く県民が活用できるよう、積極的に公表・情報共有を進めることが望まれる。

このため、「三重県情報公開条例の解釈及び運用」において、公表を目的として作成された以外の成果についても、情報提供をより積極的に行うよう位置づけるとともに、その趣旨等について、職員への周知に努められたい。

【県民への積極的な公表に向け検討すべきものの状況】

	件数
成果品の一部は公表しているが、すべての成果をとりまとめた形式では公表していないもの	1
県のホームページによる公表を行っていないもの	2
概要のみ県のホームページで公表しているもの	1
指定機関のホームページでは公表しているが、県のホームページで公表していないもの	1
県民に有益な情報が含まれているものの、公表していないもの	3

ウ 成果の共有

成果を、関係機関へ十分周知していないものが1件見受けられた。

また、関係機関との共有がなされている調査研究においても、所管部局と密接に関連する部局との共有に留まっていた。

今後、各部局に蓄積されている成果や得られたノウハウ等をより有効に活用できるよう、全庁的に把握・共有できる仕組みの構築について検討されたい。

5 調査研究業務の委託の状況

今回、監査対象委託業務（20件）以外の137件についても、契約や公表等の状況について、事前調査票の提出を求めました。

各部局からの回答結果では、契約方法について一般競争入札の割合が低いこと、また、公表についてホームページや刊行物等の割合が低いなど監査結果と同様の状況が見受けられたので、これらの委託業務についても、監査結果を参考とし、調査研究の趣旨や特性を勘案しつつ、委託業務の適正な執行や見直しに努めることが望まれます。

なお、監査対象委託業務を加えた157件の主な状況については、以下のとおりでした。

【契約方法及び平均落札率の状況】

(単位：%)

	件数	平均落札率
一般競争入札	50	76.6
指名競争入札	12	84.6
特命による随意契約	40	97.1
公募型企画提案コンペによる随意契約	53	96.6
その他	2	84.4

※その他2件は、総合評価一般競争入札及び総合評価指名競争入札によるもの。

【成果の公表状況】(複数回答)

(単位：%)

	件数	割合
刊行物	37	23.6
ホームページ	49	31.2
関係機関等で配布など	98	62.4
公表していない	54	34.4